

1 東電福島第一原発事故後54か国・地域が日本産食品等に対する輸入規制措置を導入

➡ 先方政府への働きかけ&風評払拭に向けた情報発信の結果、これまでに32か国・地域で撤廃が実現。
これに加え、ブルネイが国王から完全撤廃を表明済み。※

2 規制を維持する21か国・地域に対する働きかけを抜本的に強化

- ・バイ, マルチ問わずあらゆる外交機会を捉えハイレベルで働きかけ
- ・東京ベースでも在京大使を召致し, 経済局幹部から働きかけ
- ・担当大使を各国へ派遣し現地で働きかけ

➡ 4月以降, コンゴ(民)が撤廃, フィリピン, UAE及びマカオでも大幅な緩和, EUでも更なる緩和提案がなされる等の成果。

➡ 10月23日, 来日中のブルネイのボルキア国王が安倍総理と会談し, 同国が続けてきた日本産食品の輸入規制を完全撤廃する方針を伝達。※



➡ 引き続き一つでも多くの国・地域での早急な完全撤廃を目指していく方針。

外務省の取組状況 「知ってもらう」「食べてもらう」「来てもらう」

知ってもらう

◆ 輸入規制の撤廃・緩和に向けた「草の根」からの働きかけ

あらゆる機会を活用し、情報発信を実施。

- ・Japan Video Topics3号に『福島県の桃』を取り上げ、在外公館を通して海外テレビ局に放送を働きかけ（Web Japanウェブサイトでも11月に公開予定）



大使館HP
（韓国語）



食べてもらう

◆ 被災地産品等の利用・販売促進

あらゆる外交機会をとらえ、国内外で被災地産品の魅力を発信。

- ・飯倉別館等にて開催するレセプションでは被災地産品を活用
- ・在外公館にて農林水産物・食品の広報を実施（例：2019年6月、バーレーン）
- ・G20貿易・デジタル大臣会合では、茨城産食材をアピールし、日本産食品への輸入規制撤廃を働きかけ（2019年6月）
- ・ふくしま復興フェアの開催（2019年7月）
- ・千葉県千葉市への駐日外交団地方視察ツアーを実施。韓国等34カ国1機関の駐日外交団が千葉県産食材を賞味（2019年7月）



茨城産食材を用いた
ランチボックス



在バーレーン大に
おけるイベント



来てもらう

◆ 海外からの旅行者の回復に向けた施策

福島の魅力発信にかかる動画、パンフレット等を活用し、在外公館等で情報発信を実施。

◆ 外国報道機関関係者及び在留外国人等への「草の根」からの発信に係る施策

外国報道機関関係者の招へいや在京外国プレス関係者を対象としたプレスツアーを通じ、福島県への訪問や関係者からのブリーフを受ける等して、復興や食の安全性に関する正しい姿を発信。

- ・福島県への在京外国メディア関係者向けプレスツアーを実施（2019年10月）
（内訳）韓国、ベトナム、ドイツ、フランス、米国（10社、13名）
（取材先）福島県庁、福島県農業総合センター、梨農家、福島県水産海洋研究センター、小名浜港、福島第一原発
- ・福島県の復興状況に関する取材を目的に外国メディア関係者を招へい予定（2019年11月）
（内訳）中国、香港、フィリピン、シンガポール、オランダ、ロシア （取材先）福島県庁等

